
はじめに

郵政研究所は、総務省の施設等機関として、主に郵政事業及び情報通信行政の政策形成に資することを目的として、郵便・物流、金融・経済、情報通信、技術開発、郵政文化の各分野において、中長期的観点から基礎的な調査研究を行っています。

本年報は、郵政研究所の平成14年1月から12月までの1年間の研究活動の成果について報告するものであり、概要は次のとおりです。

「Ⅰ 研究成果」では、刊行物の発行記録を中心に成果として取りまとめています。

「Ⅱ 研究発表」では、研究発表会の開催概要、学会発表の記録をはじめとする口頭での発表のほか、部外雑誌等への寄稿など刊行物以外の成果の公表についてまとめています。「Ⅲ 研究交流」では、郵政研究所の活動にご協力頂いている先生方、海外の研究機関との交流等について記録しています。「Ⅳ 附属資料館の概要」では、郵政研究所の附属機関でありながら、その活動は質を異にする附属資料館の1年間の活動についてまとめています。

このほか、「Ⅴ 郵政研究所の組織」を掲載しており、この一冊で郵政研究所の1年間の活動がほぼ分かるようになっています。

本年報によって、当研究所へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

平成15年2月

総務省郵政研究所

I 研究成果

5

- 1 調査研究報告書 6
- 2 郵政研究所月報 8
- 3 ディスカッションペーパー 21
- 4 郵政研究所研究叢書 22
- 5 その他 23
 - ① その他刊行物 23
 - ② 技術試験 23

II 研究発表

25

- 1 第14回研究発表会 26
 - ① 第1部 26
 - ② 第2部 27
- 2 学会発表 30
- 3 新聞・雑誌等への掲載 31
- 4 P-sat放送 38
- 5 講演会等の開催 39
- 6 講義・講演活動 41
 - ① 大学・研修所等での講義 41
 - ② 講演等 43
- 7 報道発表 45

Ⅲ 研究交流

47

- | | | |
|---|-------------|----|
| 1 | 海外研究機関等との交流 | 48 |
| 2 | 特別研究官 | 49 |
| 3 | 客員研究官 | 50 |
| 4 | その他各種研究会参加者 | 53 |

Ⅳ 附属資料館の概要

59

Ⅴ 郵政研究所の組織

67

- 1 本年報は、平成14年の研究成果、研究発表、研究交流等を中心に取りまとめたものです。
収録範囲は、平成14年1月から12月までです。
- 2 研究官の所属や発表場所名等は、原則として発表当時のものです。